

本 間 要 一 郎

『競争と独占』

新評論社 1974. 1 280 ページ

(1) 競争と独占の問題が今日ほど広範な社会的関心を呼んだときはない。このような時期に、独占の形成とその支配の構造を理論的に解明しようとする、本間氏の著書が出版されたことの意義は大きい。しかも独占の理論を資本主義経済の一般理論とくにその基幹部分をなす競争理論に接続して、それに包摂されるかたちで捉えようとするところに、本書の類書にみられぬ特色と魅力がある。これは、独占の形成と展開の単なる歴史的叙述といった平板な作業ではないし、また、独占の理論をその歴史的な前提としての競争の理論から切断して捉える、空虚で無内容な理論モデルの作成とも異なる。

このような困難な課題の遂行は、まず経済学の一般理論としての『資本論』の体系を、競争論の観点から動的に捉えなおすことから始められる。本書第1章「経済学の一般理論と競争」がそれである。もちろん、資本主義の運動法則を抽象的なかたちではなく、現実に行進し具体的に生起する運動過程そのものとして捉えるには、多数の諸資本の競争という契機が理論体系に導入されねばならないという見解は、決して目新しいものではない。そのなかにあって、競争の理論に接続して独占の論理を展開しようとする本書に固有で独自の主張は、競争のもつ経済的諸関係の均衡化作用よりも、むしろその不均衡化または不均等化の作用を、より重視する点に求められる。

資本の運動は、同一地点で回転するコマのようなものではなく、たえず重心を移動させながら回転する、移動均衡的なラセン運動だと著者はいう。個別諸資本の競争行動は、一方では需給の不均衡や価値と価格の背離を生みだしつつ、同時にそれを均衡化せしめながら、しかし他方では、競争のもつこの不均衡化作用が累積して、資本の運動過程に構造的な変化をもたらされる。この競争の結果としてのたえざる円環とラセン運動の有機的統一として、資本の運動を捉えようとするところに、本書のひとつの注目すべき視角があり、同時にそれがまた本書の重要な問題点ともなっている。

(2) 本書にはもうひとつの注目すべき独自の主張がある。競争というばあい、普通、同一部門内部における諸

資本の競争と、異種産業部門間にまたがっておこなわれる競争とが区別されるが、著者はこの2つの競争形態の区別を認めたうえで、さらにこの両者の有機的な相互関係を重視する。

そのような観点は、第2章「市場価値論における競争の基礎規定」において、市場価値の形成機構をもっぱら部門内競争にのみかかわらしめて狭く理解する、通説への批判となってあらわれてくる。すなわち、市場価値規定のうちに、ある産業部門への社会的総労働の配分と、その産業部門への社会的需要の対応とを含んで広く考える立場がそれである。そのような見地に立つことによって、市場価値の形成を需給の一致した静態的で抽象的な局面で捉えるだけでなく、さらに市場価値の変動を、需給の不均衡という動態に即して説明できると考えるのである。

競争のもつ不均衡化作用を重視する著者独自の的方法論を具体化したこのような見地は、第3章「生産価格の成立」においても一貫して堅持される。ただ、市場価値を論じたときには、核心としての部門内競争のいわば外枠として部門間競争を予想したのとは反対に、ここでは、各産業部門の特殊的利潤率が部門間競争によって均等化されるという生産価格についての通説的理解のなかに、部門内部の個別諸資本の競争を導入するかたちで、それが展開されることになる。

このような枠組みのもとでは、生産価格を形成する部門間の資本移動は、つねに同一部門内部での生産条件の改善をめざす新投資との対比のうちにおこなわれる。つまり、部門内部における個別利潤率の差異という縦の関係を含んだうえでの、部門相互の横の比較がおこなわれるわけであり、そこから、資本移動は必ずしもつねに部門利潤率の低いところから高いところに向かうものではなく、また、たとえ部門間利潤率の均等化がおこなわれたとしても、それによって資本の移動が永久に終息するわけでもないという、重要な帰結がみちびかれる。生産価格形成機構のうちに、異質的な個別資本の競争という均衡破壊要因をみるのであり、この均等化と不均衡化の不断のくり返しのなかに、自由競争の独占への転化が準備されてゆく。

(3) 本書の中心的研究テーマである、第4章「独占形成の論理」について述べるところにきた。独占が競争の制限であり、しかも競争の発展転化したものである以上、独占の論理が、これまで記してきた競争の論理の延長線上に展開されねばならぬことはいうまでもない。事実、本書では、独占の形成は部門間競争の制限と部門内

競争の制限という2つの側面の統一として、ものの見事に説明されている。

部門間競争を制限する基本的な要因は、最低必要資本量と標準資本集中度の増大であるという。つまり、新規参入資本の規模が増大し、しかもその資本の当該産業部門の総生産量に対する比率が高まるばあいには、新規参入によってその部門の価格と利潤率はかなり低下するので、資本移動の誘因はいちじるしい制限をうける。このような条件のもとでのみ、当該部門内部の諸資本は、新規参入におびやかされることなしに独占的な高価格を維持できるのであり、また逆に、その部門内部の諸資本が競争を制限して独占的結合をとげることによってのみ、参入障壁の形成は独占利潤として結実する。競争制限の2つの側面は、与件と動因、前提と帰結という関係をとって、分かちがたく結びついている。

この独占形成の論理は、さらに進んで独占のもとでの投資行動の理論、独占価格体系の動態理論として拡充され発展してゆく。限界利潤率と期待利潤率というあらたな概念が、そのための理論用具として開発される。生産価格体系のもとでの個別資本の投資行動の選択とまったく同様に、独占的個別資本もまた、自己の所属する部門内部で追加投資をおこなうか、それとも異種部門へ新規参入をおこなうべきかという選択をせまられる。限界利潤率が部門内部での追加投資の指標となり、期待利潤率が新規参入の可否を規定する。したがって、限界利潤率<期待利潤率のばあいにおいてのみ新規参入がおこなわれるが、過剰資本の累積によって限界利潤率は急速に低下して、新規参入への誘因が強められる。これに対して異種部門の独占体は、参入障壁を高めて参入による期待利潤率を引き下げ、これに対抗する。このような部門内競争と部門間競争の相互作用を通じて、期待利潤率は低下しながら均等化してゆくが、それは独占体制のもとでの投資機会の衰退を示すものにほかならないと著者はいう。

(4) 競争の基礎規定に始まり独占の投資行動の分析で終る、この壮大な体系のすべてについて論評をくわえることは、ここでは不可能である。すでに指摘しておいた本書の独自の主張、本書の全体系をつらぬく方法論上の特質に関して、若干の疑念を呈しておきたい。

資本の現実的運動を円環とラセン運動の有機的統一として捉え、それにもとづいて独占の形成を論証しようとする著者の意図は、そのすぐれた着想にもかかわらず、必ずしも成功しているとは思えない。著者自身ほかの箇所でも認めておられるように、資本の循環の論理と生成発

展の論理とは相互に密接に結びついているとはいえ、同時に区別されるべき異質の内容をもっている。競争論の視角からする市場価値や生産価格についての動態的な把握は、そのなかに循環の論理と成長の論理とをともに含むとはいえ、しかしそれは生成発展の理論のすべてを包摂することはできない。競争の理論を独占の理論に架橋し、前者の後者への歴史的転化を完全に説明するには、競争論の射程をこえたその他の具体的諸契機(たとえば蓄積論や信用論などの)が一定の連関をもって導入されねばならない。本書第2章および第3章での個別諸資本の競争過程の分析と、参入障壁を基軸とする第4章の独占形成の論理とのあいだに、充分にみたされない理論的懸隔を感じるのは私ひとりだけだろうか。

もっとも、この点は、本書を競争論という限られた視角からする独占形成の理論と考えることによって、了解はつく。しかし今度は、独占の形成という移行過程の論理を、独占価格体系の動態理論つまり独占の円環の論理に直接的に援用してゆくというかたちで、問題はより拡大されて現われてくる。

参入障壁に支えられた部門内諸資本の独占的結合という、諸資本相互の協調的側面を重視した独占形成の構造分析が、そのまま、動態分析としての独占の投資行動の理論に引き継がれてゆく。動態分析の基軸となるべき諸資本相互の対立と競争の側面が軽視されるわけであり、その結果、限界利潤率や期待利潤率という動態分析のための鋭利な概念が有効に利用されず、期待利潤率の均等化というきわめて長期的で構造的な帰結を指示するにとどまっている。現実には、限界利潤率の低下を阻止しようとする独占的個別資本の対抗的な行動(たとえば新製品開発のための改良投資)が、部門内部の競争関係だけでなく部門相互の需給関係にも影響をあたえ、期待利潤率の不均等化をもたらしめてゆく側面が存在するのであって、競争のもつ不均等化作用に注目し、しかも部門内競争と部門間競争の相互関係を重視する著者に固有の方法的視角からするならば、その点についてのいまだ少しの配慮があってもよいのではないかと思われる。

【阿 部 真 也】